

- オミクロン株など、変異株の相次ぐ出現等により、旅客需要の回復が想定以上に遅れていることから、**航空需要は過去に例を見ない規模で大幅な減少**が続いており、**航空・空港関連企業は極めて厳しい経営状況**。
- 国内外の交流や国民生活、経済活動を支える**航空ネットワークを維持**するとともに、**航空・空港関連企業の経営基盤強化**を図るため、航空・空港関連各社におけるコスト削減等の収支改善の取組を前提として、**令和4年度においても引き続き、国と関係者が連携して強力に支援**。

1. 航空ネットワーク維持・確保のための施策

■ 空港使用料・航空機燃料税の減免（令和4年度） R4

- ・国内線の着陸料・停留料・航行援助施設利用料について合計で約60%軽減、航空機燃料税の税率をコロナ前の18,000円/klから13,000円/kl等へ軽減
【減免想定額：約700億円】

■ 離島航空路線に係る支援措置 R4 R3補正

- 【14.7億円（令和4年度）】+【総合政策局予算（令和4年度、令和3年度補正）】

2. 資金需要への対応、雇用維持のための施策

■ 危機対応融資等の活用による資金繰り支援 【約5,900億円（令和3年12月調査時点）】

■ 繰越欠損金の控除上限の特例 ■ 産業雇用安定助成金

■ 雇用調整助成金 【申請額：約1,000億円（令和3年12月調査時点）】

■ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用

3. 航空輸送の安定的かつ円滑な回復を図るための緊急措置

■ 混雑空港利用ルールの弾力運用（U/Lルールの適用免除）

- ・2021年冬期ダイヤ全期間、コロナ影響による欠航はカウント除外

■ 乗務機会の減少等を踏まえた乗務資格維持に係る緩和措置

5. 航空ネットワークの基盤を支える空港関連企業の経営基盤の維持・強化を支援するための施策

1) 空港会社関係【施策規模（令和4年度予算額等）：約700億円】

■ コンセッション空港・成田空港・羽田空港（TIAT）の施設整備に対する無利子貸付 R4

【コンセッション空港：127億円（令和4年度）】【成田：154億円（令和4年度）】

【羽田（TIAT）：7億円（令和4年度）】

■ コンセッション空港における運営権対価分割金等の年度越え猶予（北海道・福岡） R4

- ・令和2年度・3年度分を2年猶予、令和4年度分を令和5年度から5年分割払い

【北海道：26億円 / 年】【福岡：153億円 / 年】

■ 財政投融資を活用した、会社管理空港（関西・伊丹・中部）による空港インフラ整備 R3補正

- ・脱炭素化事業等【関西・伊丹：財政投融資 200億円】【中部：政府保証 21億円】（令和3年度補正）

4. コロナ時代における航空・空港関連企業の持続可能な事業構造への転換を支援するための施策

1) 収益性向上努力を支援するための施策

■ 感染拡大防止と航空需要回復の両立に向けた取組

- 「新たなGoToトラベル事業」の実施【観光庁予算】 R3補正

- 感染拡大予防ガイドラインの普及

- 感染リスク最小化のための空港受入環境高度化支援 R4 R3補正

【0.9億円（令和4年度） / 2.2億円（令和3年度補正）】

- 情報化・データ化等による地域交通の経営改善支援事業【総合政策局予算】

- 国際線乗員の検査費用に係る経費補助【3.9億円】 R3補正

- 往来再開に向けた円滑な航空ネットワークの維持・回復の推進【0.4億円】 R3補正

- FAST TRAVELの推進【観光庁予算】 R4 R3補正

■ 新たな航空需要獲得のための規制緩和等

- 旅客機の客室内での貨物運送実施

- 遊覧飛行等における柔軟な飛行経路の設定支援

2) コスト削減努力を支援するための施策

■ 飛行経路の短縮等による消費燃料の削減

■ 安全規制の集中的見直し

- ・乗員・運航・整備等に係る安全規制について、航空業界からの規制緩和・

運用弾力化に関する要望に集中的に対応（約30件措置済み）

－航空会社内で実施可能な機長認定の範囲の拡大 等

■ コンセッション空港における空港運営事業期間の延長

- ・さらに1年（通算2年）延長（会社からの申し入れを踏まえ協議）

■ コンセッション空港における契約上の履行義務の緩和

2) その他空港関連企業関係

■ 国有財産使用料の支払い猶予

■ 空港会社等に対するその他空港関連企業の支援の要請

■ グランドハンドリングの生産性の向上

- ・先進技術等の活用を通じた生産性向上に向け、支援策を含め検討